



第1回 本庁舎建設基本計画検討委員会

日時：令和5年10月10日（火）10:00～

場所：江別市本庁舎 2階 公室

検討概要

本庁舎

昭和41年(1966年)竣工

- ・老朽化
- ・耐震性能不足(旧耐震基準)
- ・狭あい化



平成31年2月



庁内検討報告書

令和元～2年度



市民説明会の実施

令和4年3月



「本庁舎等の整備に係る市の基本的な考え方」公表

【まとめた内容】

耐震化の手法 → 建て替え

合築の可能性 → 市民会館とは合築せず本庁舎単独

建設規模 → 8庁舎を集約して20,000㎡を想定

建設場所 → 江別高校跡地を基本、事業手法により現在地も検討

令和5年3月



「江別市本庁舎建設基本構想」策定



基本計画策定の趣旨・位置づけ

R4.3
公表

本庁舎等の整備に係る市の基本的な考え方

本庁舎等整備の基礎となる「耐震化の手法」「建設規模」「建設場所」について、これまでの検討経過を踏まえて市の考え方をまとめたものです。

R5.3
公表

基本構想

新庁舎の基本理念を定め、必要な機能、規模、工程、運営方法など様々な視点から検討を行い、基本計画の基礎となる項目について整理します。

R6.6
公表
(予定)

基本計画

基本構想の内容をさらに詳細に分析し、利便性や技術的側面からの検討を行い、具体的な機能設定や概算工事費の算出を行い、設計の前提条件を整理します。

基本設計

意匠・構造・設備・外構など、各分野別に設計を行い、具体的な設計図を作成し、新庁舎全体の形状を決定します。

実施設計

基本設計の内容に基づき、新庁舎の詳細な部分の検討や材料の選定、構造計算による安全性の確認、設備システムや機器容量の計算等を行い、工事施工に向けた設計図を作成します。また、適正な工事費を把握するための積算も行います。

工 事

基本理念

〈新庁舎建設の基本理念に必要な要素〉

課題の解消

充実した市民サービス

地域の特色

庁舎機能の向上

環境への配慮

未来志向



〈新庁舎建設の基本理念〉

えべつの街なみと自然に映える市民が集う庁舎

～日常の安心を未来へつなぐ～

『江別市本庁舎基本構想』の概要

基本方針と新庁舎に求められる機能

基本方針	基本的な機能（※今後の検討項目）
【方針1】 利用しやすく親しまれる庁舎	○市民サービス機能 ○バリアフリー・ユニバーサルデザイン機能 ○連携機能
【方針2】 安全・安心な庁舎	○防災拠点機能 ○防犯・セキュリティ機能
【方針3】 環境に配慮した庁舎	○維持管理機能 ○省エネ・環境負荷低減機能
【方針4】 江別らしさをPRできる庁舎	○情報発信機能 ○市民活動支援機能
【方針5】 働きやすく効率的な庁舎	○執務機能 ○議会機能

『江別市本庁舎基本構想』の概要

新庁舎の規模

〈各庁舎の職員・議員数(令和4年4月1日現在) 単位:人〉

施設名	正職員							会計年度任用職員	計
	特別職	部長職	次長職	課長職	主幹職	係長職	係員		
①本庁舎	2	5	6	22	2	54	88	70	249
(本庁舎西棟)	-	1	3	11	-	20	43	46	124
②別館	-	1	1	9	6	10	21	9	57
③第二別館	4	1	4	5	2	10	19	19	64
④教育庁舎	1	1	2	7	-	14	25	35	85
⑤錦町別館	-	-	-	1	-	1	4	4	10
⑥環境事務所	-	-	1	4	2	8	18	7	40
⑦土木事務所	-	-	1	3	2	7	8	2	23
⑧水道庁舎	1	1	1	6	3	14	23	7	56
合計(8棟分)	8	10	19	68	17	138	249	199	708
								市議会議員	25

『江別市本庁舎基本構想』の概要

新庁舎の規模

〈国の面積算定基準との比較〉

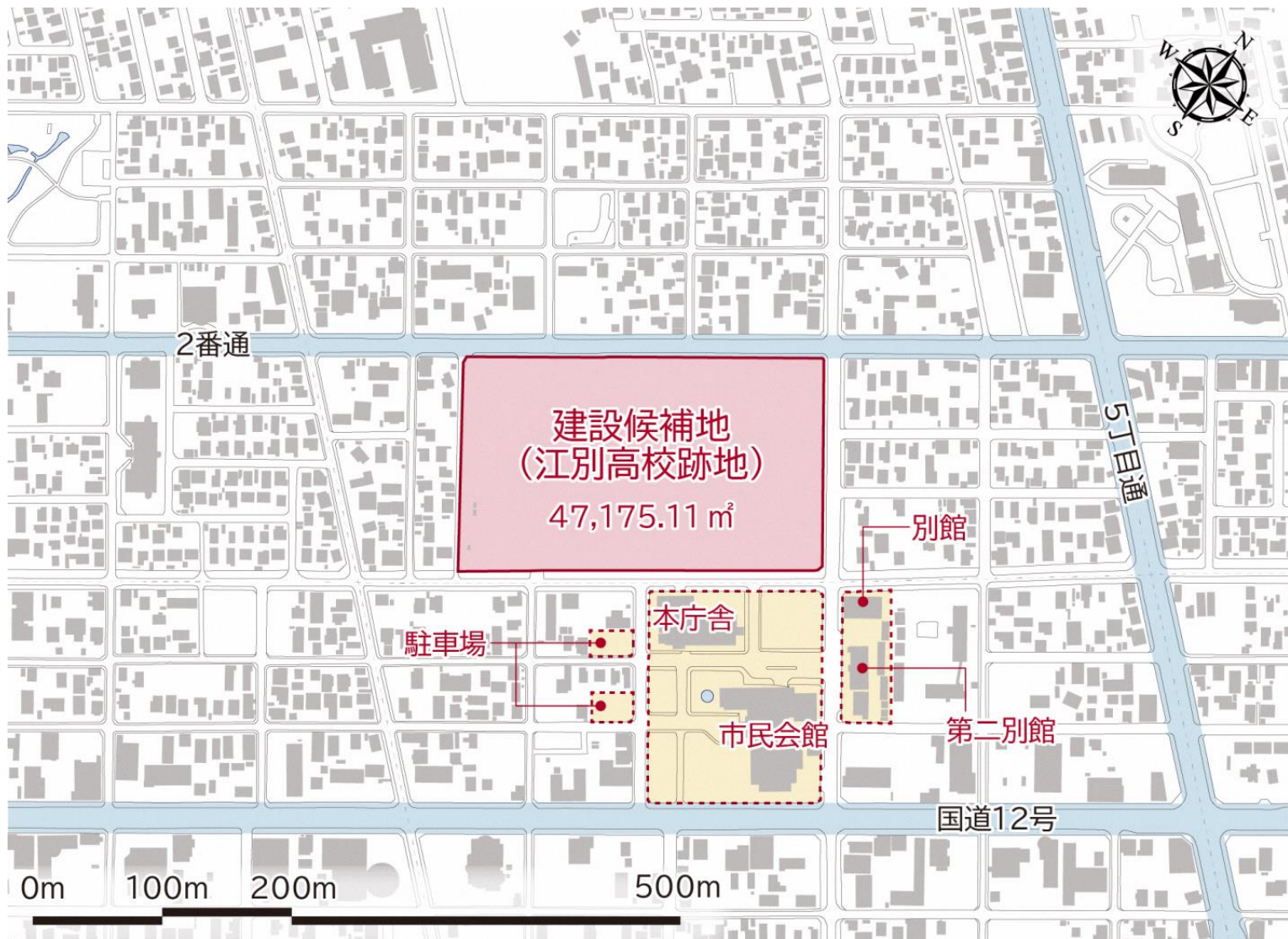
算定基準	算定結果(m ²)				面積(m ²)
	事務室	倉庫等	議事堂	その他	
A総務省基準	6,638m ²	863m ²	875m ²	11,324m ²	19,700m ²
B国土交通省基準	5,256m ²	621m ²	875m ²	12,548m ²	19,300m ²
現在の各庁舎合計	約3,900m ²	約400m ²	約420m ²	約7,280m ²	約12,000m ²



約20,000m²を基準に庁舎面積をさらに検討します

『江別市本庁舎基本構想』の概要

建設候補地の位置



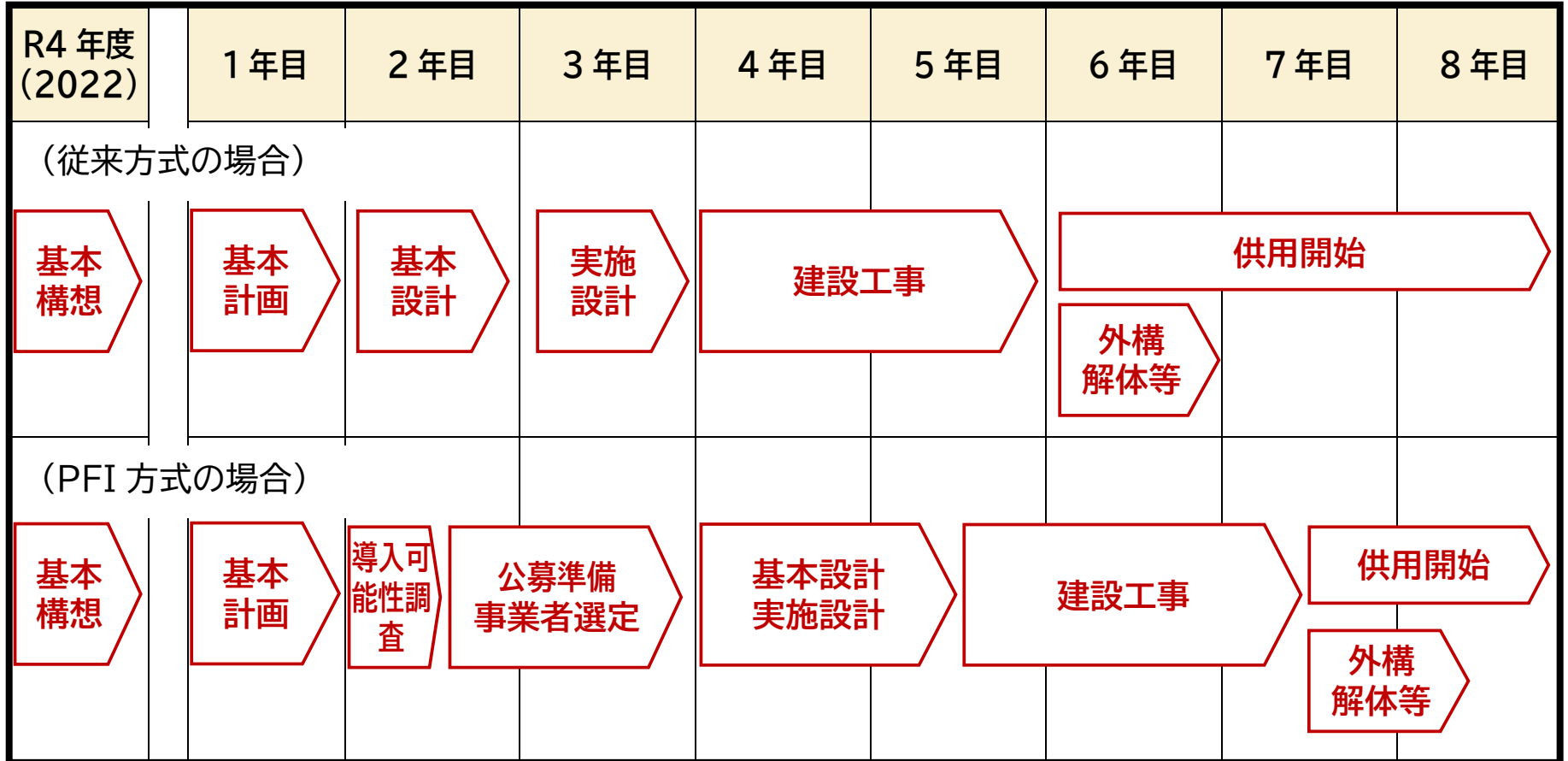
『江別市本庁舎基本構想』の概要

建設候補地の位置

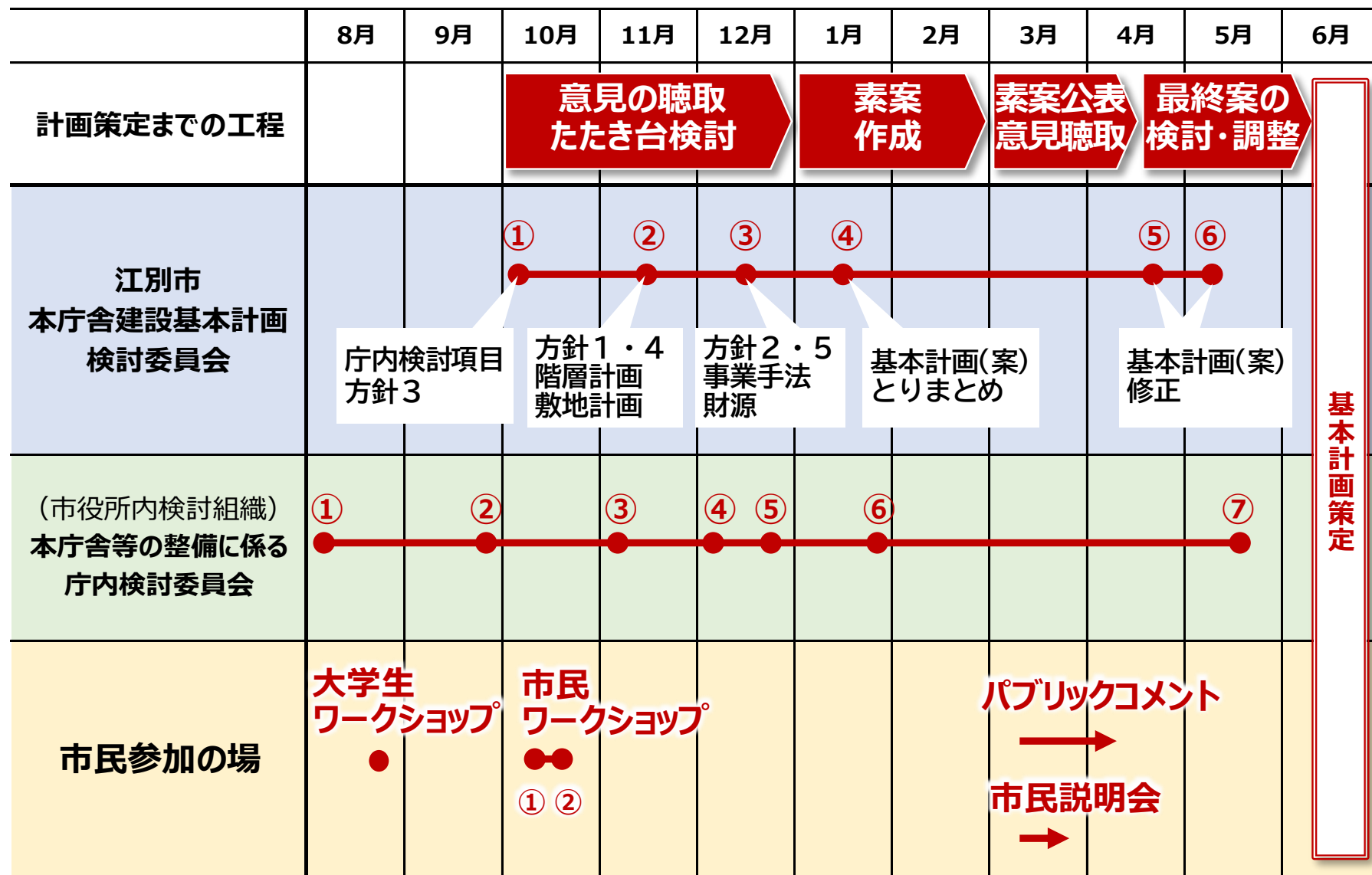


『江別市本庁舎基本構想』の概要

事業スケジュール



検討スケジュール



方針3 環境に配慮した庁舎

《基本構想》

(1) 維持管理機能

- 長期間利用できるように、将来の組織体制や職員数の減少などの変化を見据え、フレキシブルな利用が可能な施設とします。
- コストバランスに配慮しながら耐久性が高く、保全や更新を行しやすい施設を目指します。

(2) 省エネ・環境負荷低減機能

- 2050年までにカーボンニュートラルを目指す国際的な流れを踏まえ、新庁舎の建設時や運用時のエネルギー消費量の削減を目指し、環境負荷低減に配慮した計画とします。近年は公共施設の整備においてZEB化を標準にする動きも見られ、明確な省エネルギー性能の目標設定が必要とされています。これらの社会情勢に配慮し、新庁舎整備ではZEBの目標レベルについて検討します。
- また、市の「緑の基本計画」の方針を踏まえ、新庁舎周辺の緑化を推進するなど、建築仕様や設備だけでなく、屋外空間においても環境負荷低減に配慮した施設を目指します。

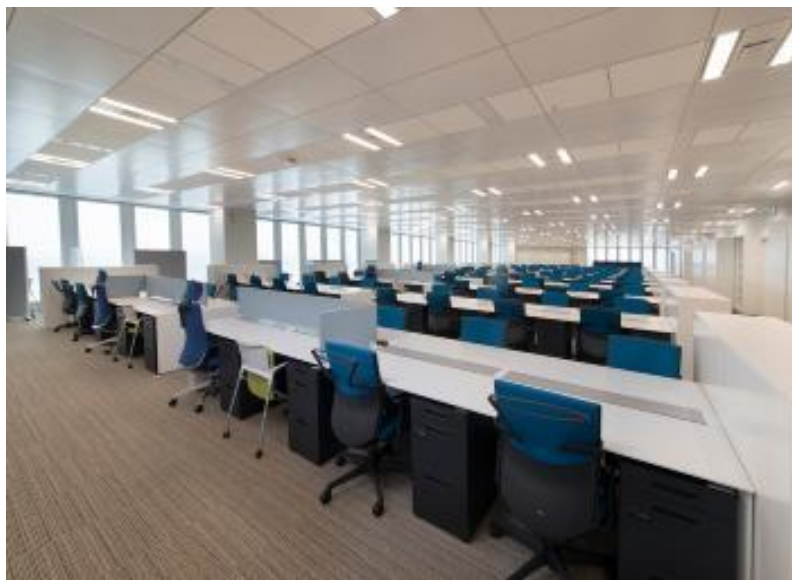
方針3 環境に配慮した庁舎

(1) 維持管理機能

① 利用方法の変更・更新への対応

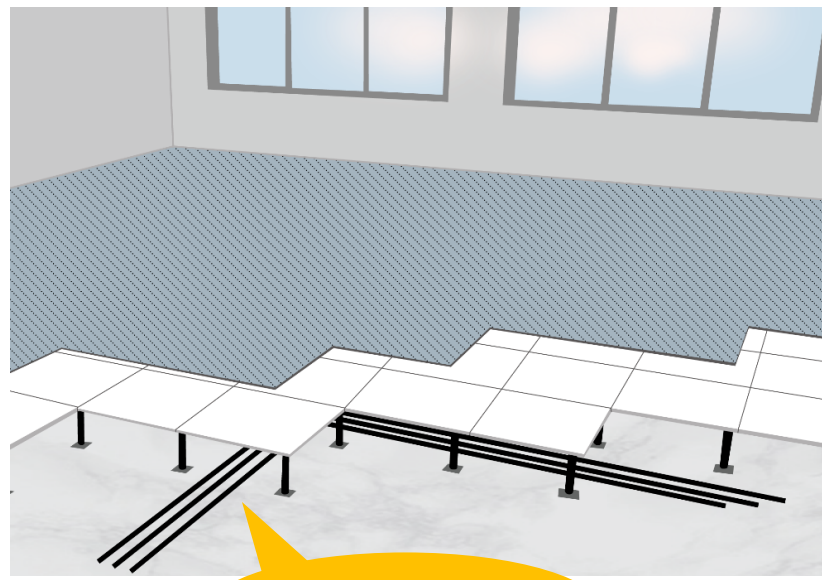
- 執務室は、壁や仕切りを設けず、開放的で視認性の高いオープンプラザとします。
- 執務室や会議室は、情報化の進展に容易に対応できるように、OA機器等のレイアウト変更に対応可能なフリーアクセスフロア方式を導入します。
- 会議室等は、可動間仕切りや簡易な造りの間仕切りを設け利用人数に応じた使用を可能とします。

《オープンプラザのイメージ》



(写真) 横浜市ホームページより

《フリーアクセスフロアのイメージ》



配線はフロアの下

方針3 環境に配慮した庁舎

(1) 維持管理機能

②メンテナンス性・建物の長寿命化

- 外装や内装は、寒冷地の厳しい気候条件でも耐久性が高く、かつ清掃や手入れのしやすい材料を採用します。
- 材料や設備機器等は、互換性や汎用性のあるものを採用し、経済的かつ容易に更新が行われるように配慮します。
- 配管、配線、ダクトスペースは、点検や保守が容易に行えるように配慮します。

《高耐久な材料のイメージ》

(例) 耐候性の高いガルバリウム鋼板



(写真) 北海道立文書館ホームページより

(例) メンテナンス不要なレンガの外装材



(写真) 深谷市ホームページより

方針3 環境に配慮した庁舎

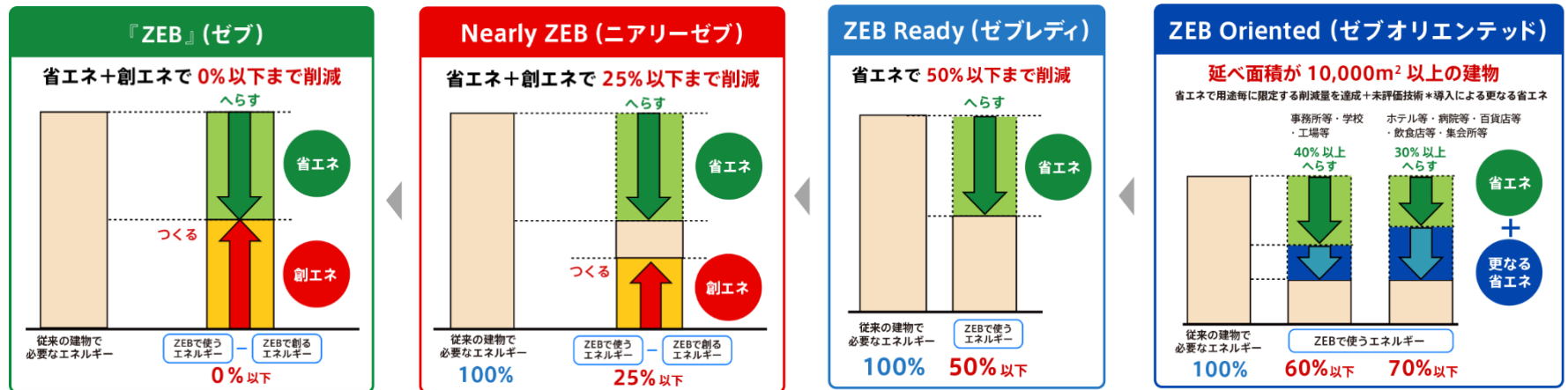
(2) 省エネ・環境負荷低減機能

① 目指す省エネ性能

- 江別市は、2050年までにCO2排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。(令和5年6月)
- 本庁舎の整備においても、高い断熱性能(外皮性能)を有する外壁性能の採用や良好な温熱環境の確保、省エネルギーに配慮した環境配慮型庁舎となることを目指します。
- 具体的な目標設定は、必要とする性能及び財源等を踏まえ、今後も引き続き検討します。

ZEBとは…?

- ZEBは、Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。
- エネルギー収支の状況に応じて、ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready及びZEB Orientedの4段階が定義されています。



方針3 環境に配慮した庁舎

(2) 省エネ・環境負荷低減機能

① 目指す省エネ性能

《参考:道内のZEB庁舎の事例》



古平町役場 延床面積：3,887㎡
ZEB Ready 階数：地上3階+塔屋
竣工年：2022年



美幌町役場 延床面積：4,760㎡
ZEB Ready 階数：地上3階、地下1階
竣工年：2021年



大樹町役場 延床面積：2,947㎡
ZEB Ready 階数：地上3階、地下1階
竣工年：2022年



深川市役所 延床面積：6,526㎡
ZEB Ready 階数：地上4階
竣工年：2023年



奥尻総合庁舎 延床面積：2,443㎡
ZEB Ready 階数：地上3階
竣工年：2024年

方針3 環境に配慮した庁舎

(2) 省エネ・環境負荷低減機能

① 目指す省エネ性能

《参考:10,000㎡以上のZEB庁舎の事例》

伊丹市庁舎 ZEB Ready
(兵庫県)



延床面積：21,943㎡
階数：地下1階・地上6階
竣工年：2022年

各務原市庁舎 ZEB Ready
(岐阜県)



延床面積：16,805㎡
階数：地下1階・地上7階
竣工年：2022年

八潮市庁舎 ZEB Ready
(埼玉県)



延床面積：14,711㎡
階数：地上4階
竣工年：2023年

糸島市庁舎 ZEB Ready
(福岡県)



延床面積：11,716㎡
階数：地上6階
竣工年：2023年

八女市庁舎 Nearly ZEB
(福岡県)



延床面積：11,299㎡
階数：地上5階
竣工年：2024年

敦賀市庁舎 ZEB Ready
(福井県)



延床面積：10,254㎡
階数：地上6階
竣工年：2022年

大和高田市庁舎 ZEB Ready
(奈良県)



延床面積：10,308㎡
階数：地上6階
竣工年：2021年

鳴門市庁舎 ZEB Ready
(徳島県)



延床面積：10,694㎡
階数：地上4階
竣工年：2024年

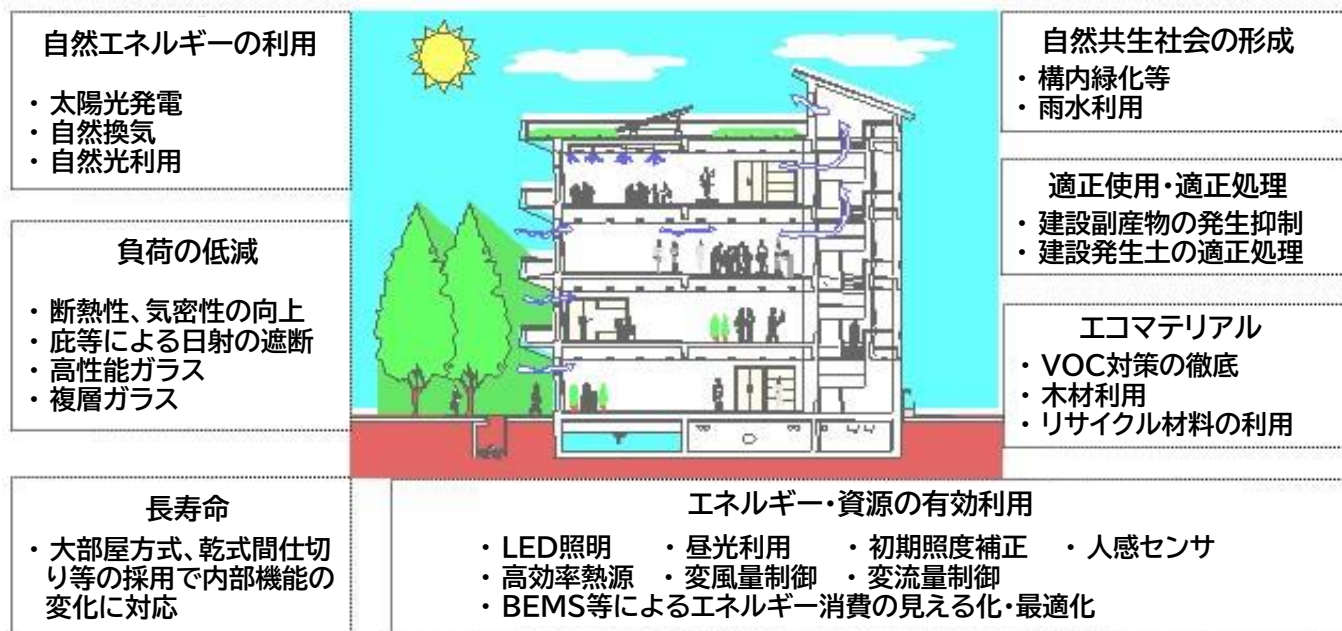
方針3 環境に配慮した庁舎

(2) 省エネ・環境負荷低減機能

②省エネ・環境負荷低減の方策

- 自然換気や自然光等の自然エネルギーを活用した計画とします。
- 災害時も想定し、太陽光・雨水利用を行います。
- 外壁や屋根の断熱性能を高めるほか、窓には複層ガラス等を採用します。
- 空調、換気、照明、給湯等、高効率な設備の導入を検討します。
- 地中熱など再生可能エネルギーの活用については、コストバランスを考慮しながら引き続き検討を行います。

《環境負荷低減に配慮した官庁施設の整備イメージ》



(資料) 国土交通省ホームページ

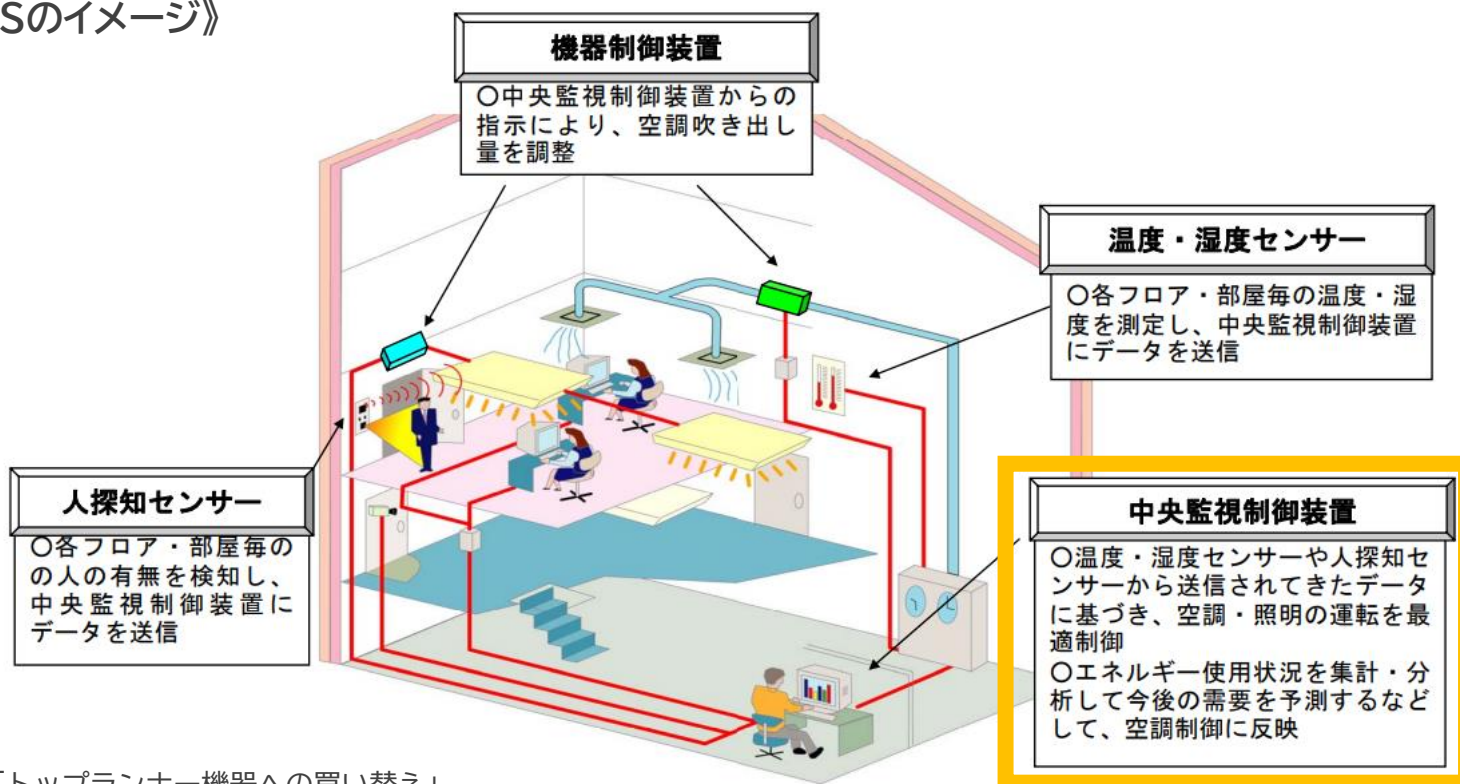
方針3 環境に配慮した庁舎

(2) 省エネ・環境負荷低減機能

②省エネ・環境負荷低減の方策

- エネルギー管理システム（BEMS:Building Energy Management System）を活用し、エネルギー使用料や室内環境を把握し、電力負荷の低減とピークカットを行います。
- 公用車の電気自動車の活用は、市の関連施策を踏まえ、引き続き検討を行います。

《参考:BEMSのイメージ》



(資料) 環境省「トッランナー機器への買い替え」

方針3 環境に配慮した庁舎

(2) 省エネ・環境負荷低減機能

③自然環境・周辺環境への配慮

- 緑豊かな歩行者空間や緑地・広場空間等の整備、建物周りの緑化等に努めます。

《参考:江別市緑の基本計画》

■公共施設の緑のあり方

1)官公庁の庁舎や学校などの施設を建設する際には、**地域において緑豊かな拠点となるように植栽スペースに配慮した計画**とします。

2)公共施設の計画地において良好な樹林地または貴重な樹木などある場合は、それらの保全・活用を検討するものとし、やむを得ずそれができない場合は施設の敷地内または市内の適地において、新たな緑化を図り緑の総量確保に努めるものとしてします。

■緑化の目標

再整備および新設する公共施設の緑被率は、教育施設は30%以上、**その他の施設は20%以上**を確保することを目標とします。

《緑化の事例》



緑地・広場

(横浜市庁舎)



沿道の緑化

(横浜市庁舎)